

行政改革

本市の自治体クラウド
について考えを伺う

江川 直一
(公明党)

視察した滋賀県草津市は今後5年間で約6割の経費削減見込みである。また、埼玉県町村会自治体クラウドに参加の18町村で削減率44・6%を達成する見込みである。共同で行う効果、事務作業の標準化、災害時対応、ICT技術の活用による効率的な経費削減等、全国的な拡大は間違いない。

問 例えば、北埼玉自治体クラウド協議会など、積極的に近隣市と広域連携を図る考えはないか。

答 それぞれの市のシステムや更新サイクルの相違、事務形態やクラウドに対する認識等、多くの課題があることから進展していないが、より良いシステム構築のため、情報収集、研究を行う。

問 一般的に広域自治体クラウドは約30%の削減効果があると言われている。本市の平成30年度予

算のOAシステム関連経費は約3億5千万円であるが、削減率に魅力を感じないか。

答 非常に魅力を感じる。確かに経費削減の効果は見受けられるため、丁寧に研究していきたい。

問 約30%の削減であるが、本市の場合約1億円になるが、これは可能か。

答 一概に言えないが削減効果は認められる。

●SDGs「持続可能な開発目標」について
政府は内閣総理大臣を本部長とする推進本部を設置し、地方の取り組みを促進する施策を検討、実施するよう指示。

問 本市の政策でこれに合致するものはあるか。

答 太陽光発電設備、合併処理浄化槽の設置補助等、循環型社会に関する取り組みや女性活躍、健康づくりに関する取り組みはこれに合致している。

市長の政治姿勢

市長の今後の市政運営について

松本 安夫
(黎明21)

問 市政を取り巻く環境は大きく変貌し厳しさを増している。市長はこの課題山積の厳しい市政を今後も担っていく考えはあるか。

答 行田市のまちづくりを市民とともに力強くさらに前に進めるため、引き続き市政の舵取りを担わせていただきたい。

●成果運動型契約
問 画期的なものと思えるが、本市の取り組みについて伺う。

答 その普及は緒にいたばかりの感があり、本市では実施を検討する段階に至っていない。

問 今の契約では、業者の創意工夫や付加価値を含まないので、業者のスキルアップも望めない。そういった業者を使うことは行政としてマイナスになるのではないか。

答 現在の契約では、仕様を詳細に定め、その成

果が上げられる業者を選定している。業者の育成という観点では、市内業者の活用を考えている。

問 今の契約はマイナス面も多々ある。成果運動型では業者から、より質の高いサービスを引き出すことができ、行政にとってプラスになるのではないか。

答 民間活力が十分に活用できる点では行政にとってプラスとなる。

●エリアマネジメント
問 エリアマネジメント負担金制度の認識、取り組みについて伺う。

答 本制度は活動を行う団体の自立と継続的な活動を後押しするもので、地域活性化や地方創生に資するものと認識している。取り組みはこれからである。

○その他の主な質問
○ふるさと納税の考え
○災害ボランティア対応

バリアフリー

バリアフリー法改正に伴う
本市の取り組みについて

野本 翔平
(新政策研究会)

問 バリアフリー法改正により各自治体でバリアフリー基本構想及びマスタープランの策定が努力義務とされたが本市では策定の予定はあるか。

答 本市では全ての人が快適に過ごせるまち、安心して暮らせるまちづくりを目指す行田市ユニバーサルデザイン指針に基づいて事業を推進しており、バリアフリーもこの指針に包含されていることから、新たに基本構想及びマスタープランを策定する予定はない。

問 指針には「5年程度を目安に見直しを行う」とあるが行っているか。

答 行っていない。今回の法改正を受けて、社会情勢の変化と整合性を取るための見直しは今後検討したい。

問 学校のバリアフリー化について、車椅子で校舎及び体育館へ出入りできる小・中学校は何校あるか。

答 簡易的なスロープを設置しての出入りも含めると、校舎への出入りについては小学校で16校中14校、中学校で8校中6校が可能である。また、体育館への出入りについては、小学校で7校、中学校で4校が可能である。

問 車椅子で利用できるトイレがある小・中学校は何校あるか。

答 介助があれば車椅子で使用可能なトイレが小学校3校にある。

問 豪雨災害時などに車椅子で校舎の2階より上に行くことは可能か。

答 車椅子で上へあがることはほとんどの学校で困難である。今後、多方面の機関と相談しながら検討したい。

○その他の主な質問
○公共施設にノンカフェインの飲み物を

7 ぎょうだ議会だより